「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2026 年日本平和大会 in 神奈川」成功への取組みの呼びかけ

2026 年 8 月 21 日　2026 年日本平和大会第７回実行委員会

「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2026 年日本平和大会 in 神奈川」（11 月 28、29 日）まであと 3 カ月余となりました。高市自維連立政権の平和と憲法を破壊する日米軍事同盟強化、大軍拡・戦争国家づくり・憲法改悪を食い止める上で、平和大会に向けた取り組みがいよいよ重要になっています。

高市首相はこの夏、被爆 81 年の広島・長崎の記念式典で、非核三原則見直しの姿勢を露わにしました。また、8 月 15 日の終戦記念日には、侵略戦争無反省の姿勢を露わにしました。この高市政権が、無法なトランプ米政権言いなりに、日米軍事同盟強化・戦争国家づくりを押しすすめ、年末に向けた「安保三文書」見直しで、さらなる大軍拡をおしすすめようとしています。

それは軍事費をＧＤＰ比 2%（約 11 兆円）規模から 3.5%規模（約 24 兆円）へと拡大し、米核軍事力と一体となって他国を攻撃する「敵地攻撃」能力の大増強、日本を戦場にして長期にわたって戦争できるようにする「継戦能力」の強化、政府機関、自治体、企業、民間人を戦争に総動員する体制をつくろうとするものです。それを支える「死の商人」を育てるために、殺傷武器輸出の全面解禁、軍需産業への税金投入、国営軍需企業の設立をもすすめようとしています。これと合わせて国民を監視・弾圧する「スパイ防止法」の制定、来春までの憲法改悪発議準備がねらわれています。

この道は、生活にあえぐ圧倒的多数の市民の暮らしをさらに破壊する道です。米国の戦争に協力し、日本を核の戦場にしかねない破滅の道です。この道を跳ね返す草の根からの運動を、2026 年日本平和大会へ向けて巻き起こそうではありませんか。

国民の暮らしそっちのけで、国旗損壊罪や女性差別に立った皇室典範改定など、戦前回帰の反動立法を強行する高市政権の姿に失望が広がり、支持率が急落しています。「何とかしなければ」と足を踏み出し行動する人々の輪が、全国各地で日増しに広がっています。8 月の全国平和世論調査では、「非核三原則を堅持すべき」が 76%、「自衛隊は憲法の平和主義の原則を踏まえ『専守防衛』を厳守するべきだ」が 72%、「防衛費は現在の水準を維持すべき」が 60%です。いま私たちが行動すれば、広範な人々と響き合い、高市政権を包囲する大きなうねりを生み出しうる可能性が広がっています。

2026 年日本平和大会の開催地・横須賀は、米イージス艦に続き原子力空母ジョージ・ワシントンがイラン攻撃に出撃するなど、無法な米国の戦争の出撃拠点とされています。さらに、自衛艦への長射程ミサイル配備が計画され、米日の出撃拠点として強化されようとしています。これに対し、広範な市民が力を合わせ、基地前での反戦スタンディングなど、不屈の運動が展開されています。この横須賀・神奈川に、全国の平和の運動と願いを持ち寄り、学び、交流し、さらに運動を発展させる大会にしようではありませんか。

■9 月 13 日投票の沖縄県知事選挙での辺野古新基地・敵地攻撃ミサイル配備反対を貫く玉城デニー知事三選のため、全力を挙げましょう。■学習パンフレットを大普及・大活用し、大軍拡・「安保三文書」見直しの危険性を知らせ、大軍拡反対、憲法守れ、日米軍事同盟反対の世論を広げましょう。■各団体で団体の要求と結んだ安保・平和問題の学習を広げ、平和大会への参加を呼びかけましょう。■各地で実行委員会を結成し、パンフ学習やプレ企画学習、青年をはじめとする参加組織を広げましょう。■11 月 14 日の国際シンポジウム（オンライン）への視聴会の輪を広げ、平和大会への代表派遣の輪を広げましょう。